

古典派外国貿易論の研究

岩田 勝雄

1. 問題視角
2. A. スミスの外国貿易把握
3. D. リカード外国貿易理論の意義
4. J.S. ミルの外国貿易論
5. 小 括

1. 問題視角

国際的経済関係は、各国民経済の国際関係をあらわす概念である。国際的経済関係は、外国貿易、資本移動、外国為替取引と外国為替相場、技術移転、国際的労働力移動、援助などの国際経済協力、国際運輸・交通、保険、観光さらには国際収支などを契機としている。いわば各国民経済の総体が国際的関係を形成するということになる。

国際経済論は、国民経済の国際関係を対象とするがその内容は、理論、歴史、現状および政策ということになる。しかし国際経済論は、国民経済の具体的・現実的な経済関係であるから、理論の対象というよりも現実的・具体的分析を対象とする領域であるという理解もありうる。この場合は国際経済論は理論的对象ではなく、あくまで現実分析を対象とするということである。こうした考え方は宇野経済学といわれる経済学の一つの考え方にあらわれている¹⁾。さらにレーニン『帝国主義論』を基礎とした国際経済分析を採る人々に中にも見られる考え方である。とくに後者の考え方は日本では杉本昭七などのグループに現れている²⁾。現代の国際経済分析においてその指標となるあるいは基礎・基軸となるカテゴリーは何かを求め、それが理論となるという考え方である。いわば資本主義社会の歴史共通的に貫く原理・法則というものを明らかにすることより、現実の国際関係の中でどのような現象・特徴が生じているかを明らかにすることが重要な課題であるという認識である。この考え方は同時に宇野経済学と共通するように、それぞれの歴史段階によって資本主義の法則・原理は変化するのであって、その変化を認識することの重要性を強調するのでもある。

宇野経済学あるいは杉本に代表されるような考え方に対して国際経済は、経済学の一分野・領域として存在する以上、理論的对象となりうるという考え方が従来から支配的であった。この考え方は新古典派経済学あるいはマルクス経済学共通のものでもあった。とくに新古典派経済学の一部、マルクス主義経済学の一部の考え方には、国際経済の理論的説明のみが経済学の課題でも

あるかのように、現実状況、歴史的過程をおろそかにする研究も行われてきた。こうした方法・考え方に比すれば宇野経済学、杉本の考え方のほうがより経済学的であろう。なぜならば経済学は生きた経済社会を対象として、そこに働く原理・法則を解明することによって現実社会に適用・展開していく、いわば経済政策原理を明らかにするという課題をもっているからである。

国際経済論研究に関しては、従来から種々の方法論が提起され、現実社会の国際経済政策に適用展開されるかあるいは現実分析の道具として用いられてきた。しかしそれぞれの理論は方法論上の相違はあるとはいえ、共通しているのは経済成長・経済発展を基軸にしているということである。要約すれば新古典派経済学は、経済成長は供給を基軸にしていることから、競争を制限したり市場が開放されていない、あるいは国家の経済への干渉は、企業活動を制限することから、市場の開放・自由な社会を想定し、そうした社会が確立されれば、限りない経済成長を達成することを可能にする、ということである。新古典派経済学は、いわばケインズ政策すなわち需要をどのように創出するか、そのためには国家の経済政策の必要性が強調される、という考え方を否定し、自由競争を浸透させ、国家の介入を小さくする社会の形成を唱える考え方である。マルクス主義経済学は、経済成長・経済発展を進行させるためには、資本主義は資本と労働という階級関係があり、それは資本蓄積を通じて資本の桎梏ともつながっていく。資本と労働の対立は、搾取によって資本の蓄積の絶対的拡大を阻止する要因が働く。例えば資本活動すなわち「生産のための生産・蓄積のための蓄積」は、最終需要の絶対的拡大よりも、第一部門を主体とした蓄積方式をとる結果、大衆の消費需要の相対的減少が第一次部門の絶対的拡張を制限することによって恐慌を招く、という考え方に基づいている。いわば資本主義は、「生産のための生産・蓄積のための蓄積」という本質的な内容をもっているがために、生産と消費の矛盾を克服することができない。したがって資本主義は経済成長の絶対的限界をもっている。その限界を打破するためには、資本と賃労働という階級関係をなくすということが前提となる。その階級関係が止揚されることによって、「真の経済発展」への道が開かれるとするものである。ここでのマルクス主義の考え方は、資本と賃労働という足枷が生産力発展への阻害要因であるとしており、その限りでは事実上の供給制限が課せられているということになる。すなわち生産力発展への道は、資本と賃労働という供給の制限を打破することによって可能となるという考え方である。

新古典派経済学とマルクス主義経済学は、供給の制限を打破することが生産力水準を高めるということでは共通した認識である。新古典派経済学では、資本主義の優位性・合理性、とくに人々は常に合理的判断に基づいて行動するのであるから、その合理的判断を可能にする土台・社会あるいはシステムを構築する必要性がいわれる。マルクス主義は、資本主義では資本と賃労働という桎梏があるかぎり生産力発展の限界が生じるという考え方である。新古典派経済学とマルクス主義経済学は、資本主義社会に対して正反対の認識であるかのようにみえるが、実際は生産力発展は供給主体の構造を確立するということに同じ認識がある。したがって両者はある意味では、経済成長・経済発展は未来永劫的に行われる可能性を追求していくということに共通した認識があるということになる。新古典派経済学、マルクス主義経済学のいずれも資本主義制度の肯定あるいは否定という資本主義社会を前提とした理論を構築しながら、経済学の「純粋理論化」と、かぎりなき経済成長を目指すという枠組みを作り上げているのである。

こうした両理論を基礎にしてそれを越えた理論的枠組みを形成していこうとしているのが、最

近脚光を浴びてきている複雑系経済学，制度学派あるいは歴史学派の理論である。新古典派経済学およびマルクス主義経済学は，イデオロギー的対立が顕著であるが，同時に両理論とも経済学の純粋理論化を目指すという目標をおく基礎的な方法では一致している側面をもっている。これらの両理論に対して制度学派理論は，イデオロギーよりも，社会制度それは政治，経済，社会，文化，歴史など種々な制度を重要視していく，そして供給主体の社会よりも制度を主体とした社会建設を提起するのである。制度学派の考え方は，新古典派以来の「純粋経済学」の確立を志向する学問体系から，ふたたび古典派経済学あるいはそれ以前の経済学，すなわち *Political Economy*（社会経済学）の構築をめざす学問体系への復活でもある。経済学が *Economics* として「純粋経済学」理論の構築を志向して以来資本主義の歩みは生産力が急速に発展したが，その反面種々な側面で社会のゆがみが生じるようになってきている。発展途上諸国問題などはその典型であり，さらには民族紛争，内戦などが多発しており，先進諸国内部においても貧困，犯罪多発，麻薬，テロ，さらには長期不況に伴う失業者の増大などの現象が生じている。「純粋経済学」の理論の構築あるいは実践は，こうした諸問題を解決するどころかむしろ問題を大きくし，解決不可能にまでなっているのである。またマルクス主義理論の実践・応用としての社会建設であったソヴィエト，ポーランド，東ドイツ，チェコスロバキア，ハンガリー，さらには中国などのいわゆる「社会主義」社会は，いずれも崩壊・解体の危機を迎え，「市場経済化」という名目での資本主義社会建設を目指す方向を明示している。いわば現実の社会状況のなかで新古典派経済学，マルクス主義経済学の理論・応用・展開が否定されようとしているのである。こうした情勢が複雑系経済学，制度学派理論あるいは歴史学派理論が脚光を浴びる客観的状況が進行しているということである。

それでは新古典派経済学，マルクス主義経済学のイデオロギー，方法論を否定し，新たな経済学理論を構築しなければならないとすれば，どのような理論になるのであろうか。経済学は，イデオロギー，倫理学，哲学，歴史学，法学あるいは政治学を欠如した経済学は成立可能かといえれば決してそうではないであろう。資本主義社会の近代的なイデオロギー，倫理学，哲学，歴史学，法学あるいは政治学の確立の中で古典派経済学は，*Political Economy* として学問体系を形成してきた。したがって古典派経済学以来の経済学の伝統であるイデオロギー，倫理学，歴史学，法学あるいは政治学などを包含した経済学（*Political Economy*）の学問体系の確立は，「純粋経済学」のみを確立を重視する経済学の批判として今後重要になってくるであろう。いわば「純粋経済学」からの離脱は，古典派経済学の復活ではなく新しい視点から社会経済学（*Political Economy*）を確立していくということである。古典派経済学とくにスミス，リカードに対して，フリードリッヒ・リストは *Kosmopolitische Ökonomie* の経済学として位置づける。すなわち古典派経済学は，普遍的・一般的経済学の構築をめざすものであり，そこには個別・特殊あるいは国民経済学の政策原理を明らかにすることはできないとしている。「純粋経済学」の構築という課題は，すでに古典派経済学の論理の中に現れているというのがリストの考え方なのである。³⁾

そこで本稿は，国際経済論の基本的契機である外国貿易に関して古典派理論 A. スミス，D. リカード，J. S. ミルの外国貿易把握はどのようになっているのかを整理し，国際経済論を基軸にした経済学の方法について再検討する。

- 1) 宇野経済学の代表的な考え方に関しては，次を参照。

宇野弘蔵『資本論研究』筑摩書房，1967～8年。

- 2) 杉本昭七およびその理論グループに関しては，次を参照。

杉本昭七『現代帝国主義の理論』青木書店，1968年。

杉本昭七編『多国籍企業と重層的統合化』同文館，1986年。

- 3) Friedrich List “Das Nationale System der Politische Ökonomie” Herausgaben von Fabiunke, Akademie-Verlag Berlin, 1982. 邦訳『国民経済学体系』小林昇訳，岩波書店，1970年。

2. A. スミスの外国貿易把握

国際経済論は国民経済の国際的経済関係をあらわすが，理論的な問題としてはどのような内容をもっているのであろうか。すなわち国民経済の国際経済関係の基礎的契機である外国貿易＝国際的商品交換は，なにゆえ行われるかということである。いわゆる外国貿易の必要性とか外国貿易の原因，または国際的分業形成の理論といわれている問題である。外国貿易の原因に関しては，周知のアダム・スミスの理論およびD. リカードの理論が古典的な命題として提起されている。

古典派経済学者の一人はアダム・スミス（Adam. Smith）であり，もう一人はデーヴィッド・リカード（David. Ricardo）である。アダム・スミスは資本主義が成立する前夜の重商主義末期に活躍した経済学者であり，An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations（諸国民の富に関する研究—略して『諸国民の富』）という書物を著した。その中でスミスは，重商主義政策を批判して，貿易は国民の富をもたらすものとして自由に行われる必要を説いた。スミスの時代における外国貿易は，貨幣＝金獲得の手段としての意義が強調されていた。この重商主義政策に対して，スミスは資本主義確立期にふさわしい貿易理論を構築しようとしたのである。スミスは，貨幣あるいは金を富の源泉として捉えていた重商主義者に対して，富は年々の生産物であり，労働である，と主張した。「あらゆる国民の年々の労働は，その国民が年々に消費するいっさいの生活必需品や便宜品を本源的に供給するファンド（元本）であった，これらの必需品や便宜品は，つねにこの労働の直接の生産物が，またはこの生産物で他の諸国民から購買されるものかのいずれかである¹⁾」。そしてスミスは，国富の増大のためには社会の自然的経路（Natural course of things）があり，農業を主体として工業，商業そして最後に外国貿易という順序が正しいと捉える。「それゆえ，事物の自然的経路によればあらゆる発展的な社会の資本の大部分は，まず第1に農業にふりむけられ，つぎに製造業にふりむけられ，そして最後に外国商業にふりむけられる。事物のこの順序は，ひじょうに自然であるから，かりにも領土をもつほどのものであれば，どのような社会でも程度の差こそあれつねに観察されてきたことだ，とわたしは信じている。これらの社会の土地のある部分は，かなり大きな都会が建設されうるまえに，すでに耕作されていたにちがいないし，また製造業に属すべきある部類の粗工業も，これらの都会が外国商業に従事することに想像（熟考）しうるまえに，すでにそこで営まれていたにちがいないのである。²⁾」

スミスは外国貿易の利益に関しては，さまざまな箇所であつていっている。

「外国人の資本でも自国人のそれと等しく，その社会の余剰生産物を国内で需要されるなにものかと交換されることによって，この剰余を生産する人の資本を回収し，またそれと同じく有効

に、この剰余を生産する人が自分の業務を継続することを可能にするのであって、まさにこういうサービスこそ、それを通じて卸売商人の資本が、その所属する社会の生産的労働の維持と、この社会の年々の生産物の価値の増加とに主として寄与するものなのである³⁾。また同様な叙述は次の文章にも見られる。「ある特定の産業部門の生産物が、その国の需要が必要とするところをこえるばあいには、ここに剰余は海外へ送られ、国内で需要されるなものかと交換されなければならない。このような輸出がなければ、その国の生産的労働の一部は必ず終息し、その年々の生産物に価値は減少する。大ブリテンの土地と労働は、一般に国内市場が必要とする以上に、穀物、毛織物および金物類を生産する。したがって、それらの余剰部分は、海外に送られ、国内で需要されるなものかと交換されなければならない。この剰余がその生産に要する労働と経費をつぐなうにたる価値を獲得しうるのは、このような輸出を媒介としてだけである。海外の近隣とか、すべての航行可能な河川の沿岸とかが産業にとって有利な位置だというのも、これらの地方が、このような余剰生産物を輸出し、これをその地方でもっと需要のある他のなものかと交換するのを促進するからにはほかならないからである⁴⁾」。

第4編「政治経済学の諸体系について」における重商主義者への批判として次のようにも述べている。「金銀の輸入は、一国民がその外国貿易からひきだす主要な利益ではないし、まして、唯一の利益ではない。およそどのような地方間に外国貿易が営まれるにせよ、これらの地方のすべては、二つの別箇の利益をそこからひきだす。それは、これらの地方の土地と労働の生産物のうち、そこでは需要のない剰余部分を国外にもちだし、それとひきかえにそこで需要のあるものか他のものをもち帰る、つまりそれは、これらの地方の冗物を、そこで欲望の一部を満足させ、享楽を増加させよう他のなものかと交換することによって、これらの冗物に価値をあたえる。そのおかげで国内市場が狭くても、技術または製造業のある特定部門における分業の最高度の完成が阻止されなくなる。それは、これらの地方の労働の生産物のどれほどの部分が国内消費を超過しようとも、この部分に対するいっそう広大な市場を開放することによって、これらの地方が生産諸力を改善し、また年々の生産物を最大限に増加させ、ひいては社会の実質的収入と富を増加させることを奨励する。外国貿易は、それが営まれるありとあらゆる国に対して、以上のような偉大で重要な任務を遂行するためにたえず従事しているのである。これらのすべての国は、外国貿易から大きな利益をひきだすが、商人の居住する国のひきだす利益は総じて最大なのであって、一般に商人というものは、どこか他の特定国よりも、自国の欲望を充足したり、自国の冗物をもちだしたりするのにより多く従事するからである⁵⁾」。そして外国貿易は一国の生産増大に寄与し、資本蓄積を促し、生産的労働者の増加に通じる。そのためには外国貿易において関税、奨励金などの諸措置は有害であり、特殊な事情を除いては原則として自由貿易を貫くことの必要性を説いた。「航海条例は、外国商業にとっても、またそこから生じうる富裕の増大にとっても有利なものではない。一国民の諸外国民に対する商取引についての利益は、一商人のそのさまざまな取引先に対するそれと同じように、できるだけ安く買い、できるだけ高く売るということである。ところで貿易のもっとも完全な自由によって、一国民がすべての国民を奨励し、自国が購入する必要のある財貨をもってこさせるようにすれば、安く買えるみこみはもっとも多であろうし、またこれと同じ理由から、このようにしてその国の市場が最大多数の買手で充満されるようになれば、高く売れるみこみはもっとも多くなるであろう⁶⁾」。

ここでのスミスは航海条例にみられるような貿易の制限を行うのではなく自由貿易を志向すること。その自由貿易のもとでは、外国との比較によって高価・安価の製品価格の比較が可能になり、そこから国際的分業関係が進展することを述べている。ただしスミスは諸国間の高価・安価という比較においては、二国間で相対比較と絶対比較の両方の視点から捉えている側面がある。「たとえばフランスとイングランドのあいだに自由貿易がおこなわれるばあい、たとえその差額がフランスに有利だということがたしかだとしても、そうだからといって、このような貿易がイングランドにとって不利だとか、またイングランドの全貿易の総差額がそのために転じていっそう不利になるとか、という結果にはけっしてなるまい。もしフランスのぶどう酒がポルトガルのそれよりも良質で安価なら、またもしフランスの亜麻布がドイツのそれよりもそうなら、大ブリテンとしては、その必要とするぶどう酒と外国の亜麻布との双方をポルトガルやドイツから購入するよりも、フランスからそうするほうが有利であろう。たとえフランスからの年々の輸入品の価値がそのために大いに増加するにしたところで、年々の全輸入品の価値は、同質のフランスの財貨が他の2カ国のそれよりも安価なのに比例して減少するであろう。このことは、輸入されるフランスの全財貨が大ブリテンで消費されるものと想定しても、そのとおりでである」⁷⁾。

また比較生産費に関しては次のような叙述もある。「もし二つの国の貿易が、一方は他方へ国産品だけしか輸出しないのに、他方からの見返り品がもっぱら外国財貨だけというような性質のものだとすれば、このばあいでも、諸商品は諸商品で支払われるから、差額は依然として釣り合うもの想定されるであろう。そしてこのばあいでも、二つの国はともに利得するであろうが、同等には利得しないであろう。つまり国産品しか輸出しない国の住民はこの貿易から最大の収入をひきだすであろう」⁸⁾。ここでのスミスは、貿易において物々交換を想定しているのであるが、貿易は双方の国に利益が生じること。しかしその利益は国産品を輸出している方が多くの利益が生じることが論じている。貿易は双方の国に利益を生じさせるが、自国で生産した商品を輸出する方がより多くの利益を生じることになる。すなわち貿易においては、中継貿易などで利益をうるよりも自国の製造業で生産した商品を輸出することに国民経済的利益が生じること強調しているのである。さらにスミスは、国内における独占は競争の妨げになること、あるいは農業における過度の補助金制度は穀物価格の上昇をもたらすだけで何らの利益をもたらさないことなどを主張する。

またスミスは、植民地の獲得は世界市場創出傾向をもっていることについても言及する。

「アメリカの発見や、そこへの植民は、だれしも容易にみとめるであろうように、まず第1に、それと直接に貿易するすべての国々、たとえばスペイン、ポルトガル、フランス、イングランドのような国々の産業の発達に寄与したし、また第2に、それと直接に貿易はしないが、他の国々を媒介として、そこへ自国の生産する財貨を送るすべての国々、たとえばオーストリア領フランダースやドイツの若干の地方のように、前述の国々を媒介として、そこへ相当量の亜麻布その他の財貨を送る国々の産業の発展にも寄与した。これらのすべての国は、その剰余生産物に対するいっそう広大な市場を獲得したことは明白であり、したがってまたその生産量を増加させるための刺激をうけたにちがいないのである」⁹⁾。「アメリカ商品は、ハンガリーやポーランドの剰余生産物と交換されるためにそこへ導入された新しい価値であり、新しい等価物なのである。これらの商品は、そこへもちこまれることによって、この剰余生産物に対する広大な市場を創造する。そ

ここで、これらの商品は、この剰生産物の価値をひきあげ、ひいてはその増産の奨励に寄与する。この剰生産たとえアメリカへは全然送られぬにしたところで、他の国々へは送られるであろうし、そうすればこれらの国々は、アメリカの剰生産物に対する自国の分けまえの一部分でそれを購買することになるから、けっきょくハンガリーやポーランドの剰生産物は、もとはといえばアメリカの剰生産物によって活動を開始した貿易の循環をつうじて、市場を見いだしうるのである¹⁰⁾」。

植民地の取得は、アメリカに代表されるように市場を創出するとともに、アメリカ商品（剰生産物）の貿易を通じてハンガリーやポーランドに利益をもたらすことになる。それは剰生産物の貿易という利益だけでなく産業の発達にもつながるということを述べる。

「アメリカへ商品を全然送らなかった国々ばかりではなく、そこから商品を全然うけとらなかった国々においてさえ、その享楽を増加させ、産業を発達させるのに寄与したであろう。このような国々でさえ、アメリカとの貿易をつうじて自国の剰生産物を増加させてきた国々から他の諸商品をより潤沢にうけとったであろう。そしてこのような潤沢な諸商品は、これらの国の享楽を必ず増加させたにちがいないし、したがってまた、その産業をも発達させたにちがいない。つまり、あれやこれやの種類より多数の新しい等価物がこの産業の剰生産物と交換されるためにこれらの国へ提供されたにちがいない。そこで、この剰生産物のためにより広大な市場が創造され、その結果、その価値がひきあげられ、ひいてはこの剰生産物の増産が刺激されたにちがいない。したがって、ヨーロッパの大商業圏へ年々に投入され、またそのさまざまな回転をつうじてこの圏内に包括されるありとあらゆる国民のあいだに年々に分配される大量の商品は、アメリカの全剰生産物だけ増加したにちがいない。それゆえ、このより大量の商品のより大きな分けまえが、おそらくこれらの国のおのおの手に帰し、その享楽を増加させ、その産業を発達させたことであろう¹¹⁾」。

しかしこうした植民地の取得は、必ずしも母国の産業とりわけ製造業の発展に寄与しない場合があるだけでなく、他の国々の抑圧のもとで成立しているということを明らかにしている。

「それにしても、こういう利益は、おそらく、いわゆる絶対的な利益というよりも相対的利益でしかないこと、つまり、こういう利益を享受する国の優越性は、自由貿易のもとでこの特定国の産業や生産物が自然的に増進するであろう程度以上にそれらをひきあげるというよりも、むしろ他の国々のそれらを抑圧することによってえられるものでしかないことが知られるであろう¹²⁾」。

しかしこうした植民地の取得は、剰生産物の貿易という市場の傾向をもたらすが他方でアダム・スミスの貿易の原理あるいは国際分業形成の原理は、一般に「余剰はけ口」説として知られている。スミスはそこでは年々の余剰生産物は、国内にとどまるかぎり価値は実現できないが、外国に輸出することによって価値が実現できるとする。ここでのスミスは、国内の余剰物が外国に、外国の余剰物が国内に入ってくるという事態を想定し、外国貿易および国際分業の原理を明らかにしたのである。さらにスミスは、外国に高価で販売できるものは外国で価値を実現すべきであり、外国から安価で輸入できるのであれば輸入することが両国とも年々の生産物の量は増大し、富も増大するという外国貿易の利益を説いた。いわばスミスの貿易原理は、余剰物に価値を与えるという視点と、資本と収入を節約し資本蓄積を促すという視点の両者を提起し、分業を発展し生産力を高めることを可能にするということであった。このスミスの後者の視点は、外国で

高価で販売できるものは輸出、外国品の方が安価な場合は輸入といういわば比較生産費原理を示している。この比較生産費原理は後にリカードによって体系づけられた理論（比較生産費説）の基礎的視点を提起したものであった。

スミスは余剰物による外国貿易と他方で比較生産費原理に基づく外国貿易あるいは国際分業形成の原理の両方を提起したことになる。余剰物の外国貿易は、国民経済を主体とした生産と消費の問題であり、外国貿易は国民経済を基軸として考察すべきことを明らかにしている。高価・安価という比較生産費原理は、国民経済を基軸としながら他の国民経済との比較あるいは国際的経済関係を問題としている。このようにスミスは、国民経済的視点と国際的経済的視点の両者から外国貿易原理、国際分業形成の原理を明らかにしようとしたところに特徴がある。そしてスミスは国民経済的視点と国際的経済的視点の両者を、別個の視角として提起したのではなく、両者があるときは独立した視角としてある時は統一すべき視角として提起していると考えることができる。このスミスの視角から導き出すことができる結論は、「余剰はけ口」という国民経済的視点からのみ外国貿易を捉えるならば一国民経済中心として世界市場が形成されていくことを意味しているが、国際的経済視点を重視することによって一国民経済だけが世界市場に向かっているのではなく、世界市場は複数の国民経済の関係であるということが理解できるのである。ただしスミスの理論においては国民経済的視点と世界市場的視点の両者を峻別していただきたいかといえはかならずしもそうではない。とくに世界市場的な視点では、国民経済と世界市場を同一のレベルで捉えている場合もある。スミスの世界市場はある側面では平坦な国民経済と同一のレベルあるいは国民経済の延長線上で捉えている側面があり、事実上世界市場と国民経済は同一のレベルのものとして捉え、国民経済と世界市場の異なった側面、重なり合った側面、階層的な側面の3つの側面から捉えられていたわけではない。この点にスミス理論の限界があることも事実である。

スミスは、外国貿易・国際分業形成の論理の基本視点を与えたが、他方では外国貿易の諸現象・諸原理を説明するためには限界もあった。しかしスミスの理論は、重商主義理論を根底的に批判するとともに、後に展開される外国貿易理論の骨格を形成したということにその意義をみいだすことができる。

- 1) A. Smith "An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations" ed. by Edwin Canann, p. 1. 邦訳『諸国民の富Ⅰ』大内兵衛・松川七郎訳、岩波書店、1969年、61ページ。
- 2) Ibid. p. 359, 邦訳, 588ページ。
- 3) Ibid. p. 346, 邦訳, 567～8ページ。
- 4) Ibid. p. 351, 邦訳, 578ページ。
- 5) Ibid. p. 413, 邦訳, 668ページ。
- 6) Ibid. p. 429, 邦訳, 691ページ。
- 7) Ibid. p. 438, 邦訳, 705ページ。
- 8) Ibid. p. 454, 邦訳, 726ページ。
- 9) Ibid. p. 92, 邦訳, Ⅱ878ページ。
- 10) Ibid. p. 92, 邦訳, 『諸国民の富Ⅱ』878ページ。
- 11) Ibid. p. 93, 邦訳, 879ページ。
- 12) Ibid. p. 95, 邦訳, 883ページ。

3. D. リカード外国貿易理論の意義

リカードは『経済学および課税の原理』（Principles of Political Economy and Taxation）の中で外国貿易＝国際分業形成の理論を明らかにしている。リカードの理論は資本主義の確立期に展開されたものであり、その理論は重商主義者とは異なって生産力の発展こそが国富の増大になるということを明らかにしたのである。リカードはその理論の正しさを証明するためにマルサスとの論争すなわち「穀物論争」に積極的に参加した。そこでのリカードは安価な穀物の輸入を阻止することは賃金を騰貴させるばかりか、その結果利潤率が低下し、蓄積を妨げることになり、結局は地主擁護の政策につながると批判した。こうした重商主義批判という積極的な側面をもっていたリカード理論であるが、スミスの理論がもっていた国内市場と世界市場との相互関連性と、その区分が不明確になり、国内市場と世界市場との区分の上になった外国貿易の必要性というものを理論的に明らかにできなくなったことである。リカードの貿易理論は、商品の価値実現の場としての国内市場か外国市場かは単なる選択の問題として生じる。リカードは『経済学原理』第7章貿易論で、「外国貿易の拡張は、商品の数量したがって享楽品の総量を増大させるにはきわめて有力に貢献するであろうが、しかしけっしてただちに一国の価値額を増大させるものではない。¹⁾」と、外国貿易の意義についての基本的な視角を提起する。リカードはこの視角に基づいて外国貿易と利潤率、資本蓄積の問題に言及する。その結論は外国貿易部門における超過利潤は一時的なものであり、一般に利潤率を高めるものではないと主張する。リカードは資本蓄積の方法としては、「収入の増加」（利潤率の上昇による蓄積ファンドの増加）と、「消費支出の減少」（個人的消費物資の低廉化による蓄積ファンドの増加）の二つをあげ、外国貿易の意義を機械の採用効果とおなじような視点から論じている。

リカードは国際間では資本と労働は自由に移動しないという現象に着目してイングランドとポルトガルとのラシャ、ワインの両部門における外国貿易の現象について理論的に明らかにする。ポルトガルは国内で比較的優位であるワインに生産を特化し、これを輸出する。同様にイングランドは両部門ともポルトガルに劣っているが国内では相対的に優位なラシャの生産に特化する。こうしてポルトガルはイングランドにワインを輸出し、イングランドはポルトガルにラシャを輸出する。この貿易によってポルトガルもイングランドも貿易の開始時に比べれば多くのラシャおよびワインを受け取ることが可能になる。このように外国貿易は、国際間で分業が起こりそれぞれの国で生産を特化することによって行われるのであり、その結果は多くの使用価値を入手することができるのである。すなわち外国貿易は、国際分業に基づく交換によって使用価値量の増加を可能にするという国民経済的利益が生じるものとして位置づけているのである。

ところがリカードはこうした外国貿易の利益を掲げながら、もう一つの側面では次のような原則を掲げる。「一国における諸商品の相対価値を左右するのと同じ規則が、二つあるいはそれ以上の国々のあいだで交換される諸商品の相対価値を左右するわけではない²⁾」であった。イングランドとポルトガルの貿易の場合は、イングランドの100人の労働の生産物がポルトガル80人の労働の生産物と交換されるのであり、その貿易においては両国の価値量の増加には寄与しないこと

を述べているのである。外国貿易においては、外国品と交換される輸出品に投じられた労働量によって規定されるのであって、輸出品と輸入品との交換比率がどのように決められても変わりはないのである。両国の交換は両商品に投じられた労働の量が規定するのであって、その労働の量に基づいて交換比率が決められる。したがって外国貿易においては価値量は変わらず使用価値量のみ変化する、それが外国貿易の利益であるというのである。リカードの設例に基づけば、イングランド100人の労働とポルトガル80人の労働、すなわちラシャ1単位とワイン1単位の交換比率は、1対1としておこなわれるということになる。リカードの価値論いわゆる相対的価値の原則は、一国民経済内部の原理であって他の国民経済領域には適用できないということ、外国貿易においても踏襲せざるを得なかったのである。そこで外国貿易では価値量不変、使用価値量増大という論理がリカード理論の骨格をなしたことになる。

リカードの貿易理論は、機械制大工業の進展によって分業が社会的なり、世界市場的に展開する段階での理論である。そこでは農業と工業あるいは農業国と工業国との分業など資本主義的世界市場が形成されることになる。リカード理論はこうした世界市場形成における先進国と後進国すなわち工業国と農業国との分離という後の国際的関係を形成する理論として適用されるということになる。

リカードの比較生産費説は、イングランドとポルトガルとの貿易においてラシャとワインは2国の労働量が相違しても等価で交換されるということを見いだしている点にその意義を見いだすことができる。しかしその交換はイングランドの多い労働とポルトガルの少ない労働が等価で行われるということになっている。このことは何を意味するかと言えばイングランドではラシャの生産という工業製品であり、ポルトガルはワインという農業製品に代表されるように、イングランドのやがては世界市場に進出していくあるいは世界の工場として君臨していくための理論的基軸になるものであった。そのためにポルトガルのワインの労働とイングランドのラシャの労働は、ポルトガルにおいて有利すなわちポルトガルの労働はイングランドの労働よりも高く評価されるかのような関係を作り出したのである。すなわちイングランドとポルトガルの貿易は、多くの労働を節約できるかまたは資本と労働をワインに特化することができるというポルトガルの方が国民経済的利益は大きいという関係にある。リカードによってイングランドは、世界市場支配を可能とする工業国への進展と後進国での農業・原料供給地への転換という国際分業形成の基軸となる理論が確立したことになる。したがってリカードの理論は、機械制大工業が支配的となった先進国の国際的経済関係形成を補完するものとしての意義をもつのである。

リカード理論の限界は、イギリスの世界市場支配を補完する理論的な基礎を与えたことに現れているように、先進国の理論構造であること、また貨幣数量説に基づいて貿易の均衡化を説かねばならなかったこと、さらに相対的価値の原則を国際間には適用できなかったことなどにある。リカード理論はこうした限界性をもっているが、別の側面では後の経済学発展に偉大な貢献を与えている。その第1の意義は、外国貿易の必要性および国際分業形成に関して論理的に明らかにしたということである。第2の意義は、国際間あるいは国民経済間では、価値規定が異なることを見いだしたことである。ただしリカードは、いわゆる投下労働価値説にたつての理論展開であるが、その相対的価値の原則という原理からなげゆえ国際間では価値規定が異なるのかということの説明できなかった。しかしスミスの価値規定すなわちある側面では国民経済も世界市場

も同一のレベルで捉え、同じ価値規定が貫くものと考えていた、ということよりもはるかに理論的には進展しているといえる。第3の意義は、貿易は2国間で異なった労働の量が等価で交換されるということを発見したことである。第4の意義は、収支均衡を貨幣数量説を基軸としてではあるが理論的明らかにしたことである。収支均衡メカニズムを明らかにすることは、重商主義理論への批判であると同時に、イギリスの世界の工場としての位置を明確にしていくことでもある。第5の意義は、貿易は価値量には変化がなく使用価値量の増大を導くという視点を強調したことである。貿易においては不等価交換が行われるのではなく、国内で生産するよりも相対的に安価であり、国内で資本と労働を優位な部門に特化することによって多くの商品を外国から輸入することが可能になるという側面である。こうした提起は国際間では生産力の発展段階が異なっていることと、すなわち生産力格差が存在していることを明らかにしたということである。

リカード理論はいくつかの意義をもっているのであるが、またいくつかの問題点も存在する。第1の点は、リカード理論ではイングランドとポルトガルの交換においてラシャとワインは不当労働量による交換がおこなわれており、それは等価な交換であるとも位置づけている。そうであれば不当労働量交換は何故に等価交換であるのかその理論的な説明をおこなわなければならなかった。リカードにおいては説明しなければならなかったのであるが、また説明できない理由もあった。それはリカードの価値論の展開にある。簡潔に言えばリカード価値論は、相対価値の原理に基づいて説明されていたがために国際間にそれを適用することが困難であったからである。そこでリカードは国際間では相対価値の原則は適用されないという命題を自ら設定せざるをえなかったのである。第2の点は、貿易は使用価値量の増加のみで価値量には変化しないという命題である。貿易は使用価値量あるいは使用価値種類を増大させるという積極的な側面を強調したことにはそれなりの意義を見いだすことはできるが、価値量の変化はないということに関しては問題がある。一般に先進国と後進国との貿易においては、先進国の方が利益が大きいとされている。その利益は使用価値の量の増大かあるいは使用価値種類の増加かといえばその両方であり、さらに価値的にも有利であるということである。価値的に大きいということは、先進国と後進国との交換では、不等価交換あるいは搾取がおこなわれているからである、ということができる。第3の点は、リカードは貨幣数量説を用いて収支均衡メカニズムを明らかにしたことである。別の言い方をすれば貨幣数量説ではない収支均衡メカニズムの理論化は可能かということである。リカードは金の価値は世界市場では一致しているということを前提にしている。この点は正しいのであるが、金の価値と各国民経済の価値体系あるいは価格体系は別の問題である。そうならば金の価値の決定と各国民経済の価格体系の相違とを理論的に区分した説明を必要とするということになる。また各国民経済の価格体系はどのようにして決定されるのか、また国際間の比較の基準はなにかも明らかにしなければならない。第4の点は、リカードの比較生産費説の基軸となっている考えかたに国際間では資本と労働の移動の困難性を掲げ、いわば国民経済は自立的な経済体系をもつ社会として考察されている。スミスの理論では、国際間は一面では国民経済と世界市場が同一のレベルすなわち区分を事実上しないという考えであり、リカードはスミスとは正反対の理論構成となっている。すなわちリカードにおいては国民経済の経済原理・法則と世界市場での経済原理・法則の相違を意識しているがための理論構成となっている。この方法論の違いが後の国際経済を研究するものの方法論の相違となって現れてくる。リカードの理論を重視すれば国民

経済の理論は世界市場では直接的に適用できない、いわば国際経済は国民経済の相対の世界ということになる。一方スミスは、国民経済と世界市場を市場一般に置き換えるという方法をとるがために国際的経済関係一般の理論というよりも国民経済の経済原理・法則の単なる延長として捉えるという特徴をもっている。³⁾

- 1) D. Ricardo "Principles of Political Economy and Taxation" The Works and Correspondence of David Ricardo, ed. by Piero Sraffa, Cambridge Univ. Press, 1970, p. 128. 邦訳『リカード全集 1』堀経夫訳, 1972年, 雄松堂書店, 150ページ。
- 2) Ibid. p. 133. 邦訳, 同上書, 156ページ。
- 3) リカードの外国貿易論に関して、かつて私はリカードの国民経済理解は「封鎖体系」であるというように表現した（『反成長政策への転換』新評論, 1998年, 75ページ）。しかしリカードの外国貿易論は、国民経済を封鎖体系として論じているのではなく、国民経済において自律的な経済関係が形成されるということ、すなわち国民経済単位での経済原理・法則が成立しようということを強調することであり、国際経済関係との論理次元の相違を明らかにしようとしたのであった。このリカードの考え方が後の国際価値論理解におけるいわゆる「国際関係説」を生むことになる。したがってかつての私の叙述は誤解を招くだけでなく、表現上も不備であり訂正する。なお国際価値論についての基本的論争は、次を参照。

木下悦二編『論争・国際価値論』弘文堂, 1960年, および木下悦二・村岡俊三編『資本論体系第8巻, 国家・国際商業・世界市場』有斐閣, 1985年。

4. J. S. ミルの外国貿易論

スミス、リカードの古典派外国貿易・国際分業形成の理論に対して、J. S. ミルはリカードを肯定的にスミスを否定的に捉えることになる。ミルは『経済学原理』第3編「交換」の第17章「国際貿易について」から第25章「同一の市場における種々なる国の競争について」まで国際的経済関係に関する叙述がある。そのなかでミルは、スミスの余剰捌け口説は「外国貿易は一国の剰余生産物に対してはけ口を与え、国の資本の一部が利潤を伴って自らを回収しようとする、というものであった。」そして「剰余生産物とは、一国はそれが輸出するところの穀物あるいはラシャをかならず生産しなければならぬ、ある種の必然性をもっていること、そのためその国自身が消費しないところの部分は、他のどの国かで必要とされ消費されることがないならば、何らの利益もなく生産されたことになるか、あるいはもしもそれが生産されなかったとすれば、その相当する資本部分は遊休資本としてとどまり、その国の生産の規模は、それだけ縮小されることになるであろうということ、を含んでいるように思われる。が、これらの想定は、いずれもまったくの誤りである。」と批判する。そして「ある国がその国自身の欲求を越えて輸出用の品物を生産するのは、何らその内的必然性によるものではなくて、自国のために他のもろもろの物をととのえる最も低廉な方法として、そうするのである。もしもこの剰余分を輸出することを妨げられたならば、その国は、それを生産することをやめ、また何ら等価物を提供することができないから、もはや何ものをも輸入しなくなるであろう¹⁾」。ミルはスミスの余剰はけ口説は、資本主義の必然的な関係を現しているようにみえるが、決してそうではなく、自国の消費物の低廉化をめざすための手段としてとられているにすぎない。さらに外国貿易の利益とは「実際上は、生産物

を低廉ならしめる一方法である。そしてこのような場合、終局において利益をうけるものは消費者である。商人は、結局において、購買者がその貨幣に換えて手に入れるところのものが大であるか小であるかにかかわらず、確実に利潤を得るであろう²⁾。スミスの外国貿易の利益は、余剰品に価値を与えることによって、他の生産物を輸入するかあるいは貨幣を獲得する。そのことは一国の年々の生産を増大することにつながる、とするものである。しかしミルは、外国貿易は単なる選択の問題として捉える。さらに外国貿易は外国から安価な生産物を輸入することになるのであるから、消費者の利益につながるものであり、商人はその仲介役として利益を得るにすぎない、としている。ミルは、スミスが強調した年々の生産物を増大する方法として余剰生産物の輸出および安価な商品の輸入・高価な商品の輸出という生産を基軸とした考え方に対して批判をし、外国貿易は究極のところ消費者の利益につながるというような結論に達してしまうのである。

ミルはリカードが提起した「比較生産費説」に対しても疑義をはさむ。「遠隔の土地から、特に外国から、もって来られた商品の価値は、その商品が出てきた土地における生産費に依存しない。それでは、それは何に依存するか。ある土地におけるある商品の価値は、その土地における、その商品の獲得の費用に依存する。この獲得の費用なるものは、輸入品の場合には、その輸入品に対して支払いをなすために輸出される物品の生産費を意味するのである³⁾」。ミルは輸入する商品の価値は、輸出する商品の価値に依存するという。すなわち輸入品は輸出品と交換されることによってはじめて価値を獲得するのであり、その価値はしたがって輸出品の価値に従うことになっているのである。ミルにおいては外国貿易とは、「実際においては物々交換であって、貨幣はもろもろの物品を互いに交換するための単なる道具にすぎない⁴⁾」として世界市場においては貨幣は商品交換の媒介手段であると位置づけているのである。またミルは国際間の価値について次のようにも表現する。「ある国における、外国産商品の価値というものは、それと引き換えに外国に提供しなければならぬ国内生産物の数量に依存するわけである。言葉をかえて言えば、外国産諸商品の価値は、国際的交換の諸条件に依存するわけである。……したがって、私たちは一前に同じような困惑に際会したときになしたと同じように一それに先行するところの法則に、すなわち需要供給の法則に、立ち帰らなければならない⁵⁾」。ミルはリカードが苦悩した国際間の価値の問題をいとも簡単に放り去り、需要供給の法則によるものとする。いわばリカードの生産費説＝価値論を放棄し、需給の問題に交換原則を解消してしまうという論理構造になっているのである。それはミルにおいては外国貿易は、輸入商品の価値は輸出する商品の価値量に依存するという単なる「物々交換」の問題にすぎないという認識から生じる結論なのである。このミルの理論は後の「新古典派経済学」の外国貿易理論に応用されていく。スミス、リカードは少なくとも「労働価値説」の国際間の適用に苦心が払われたが、ミルにおいてはこの「労働価値説」を棚上げし、主観価値論への理論的基礎を提供したというところにその意義をもつし、またミルの外国貿易論は、「国際価値」という用語を使って具体的な国際的競争の形態を考察したところに意義を見いだすことができるであろう。

1) J. S. Mill "Principles of Political Economy with some of their Applications to Social Philosophy" London. John W. Parleer, West Strand, vol II, pp. 116-7. 邦訳, J. S. ミル『経済学原理(三)』末永茂喜訳, 岩波文庫, 1960年, 272～3ページ。

2) Ibid. p. 118. 邦訳, 同上書, 274ページ。

- 3) Ibid. p. 121. 邦訳, 同上書, 278ページ。
- 4) Ibid. p. 121. 邦訳, 同上書, 278ページ。
- 5) Ibid. p. 122. 邦訳, 同上書, 279～280ページ。

5. 小 括

古典派経済学とくにスミス、リカード、ミルの外国貿易理論を概観してきた。スミス、リカードの理論は、世界市場的視点と国民経済的視点の両面をあるときは世界市場を重視し、ある面では国民経済的視点を重視するという方法をとってきた。とくにスミスは、世界市場的視点と国民経済的視点を区別しながら同時に両者を同一の視点から捉えるという特有の方法を採ってきたのであった。リカードは、世界市場と国民経済の両側面の混同はないのだが、両側面の相違を意識したがために、国際分業形成あるいは外国貿易の原因の基礎的關係である価値理解においてリカード理論から十分に説明できる理論体系を提示できなかったのである。むしろリカード理論においては、国際分業形成の理論としての「比較生産費説」が後の経済学者に重視され応用・展開されていくことになる。ミルの理論は、国際経済関係においても需要・供給の關係が重視し、後の一般均衡論をはじめとした新古典派理論への方向を提示することになる。

フリードリッヒ・リストは、古典派経済学は普遍的・一般的経済学の理論体系であり、個別・特殊あるいは国民経済学体系を否定する論理体系であると批判しているが、スミスおよびリカードは決して普遍的・一般的経済学体系の構築のみを目指したのではなかった。スミス、リカードはイギリスの経済発展の道とはどのようなものか、国民経済の政策原理はどのようなものであるべきかを明らかにしようとしたのである。その限りではスミス、リカードの経済学は、まさに Political Economy であり、Economics としての「純粋経済学」を目指したものではなかった。したがって「純粋経済学」を目指した新古典派経済学あるいはマルクス主義経済学の一部の理論体系が今日の経済学の混迷状態を作り出した原因である。そこで古典派経済学の理論体系の再検討が必要になってきているとともに、古典派経済学の不十分な点を明らかにすることによって、経済学の課題・目的とは何かを明らかにする作業が必要になってきている。

21世紀に向かっている経済学は、パラダイム転換の必要性がいわれて久しい。しかしパラダイム転換を行うべき経済学方法論に関しては依然として「純粋経済学」を主流にしており、他の経済学は異端の経済学として取り扱われている。とりわけ新古典派経済学は、自らを「正統派経済学」として位置づけ、他の経済理論との差別性を強調している。パラダイム転換を目指す経済学においても既存の古典派経済学あるいはマルクス経済学、ケインズ経済学、歴史学派、制度学派などの経済学を基礎におかないで独自の経済理論体系の構築を図ることは困難であろう。ただし経済学のパラダイムすなわち経済学の「目的」は何かということになれば、既存の「価値観」の転換が必要なのである。その「価値観」とは何かといえば、「純粋経済学」がめざす、限りなき経済成長・経済発展というドグマである。いわば経済成長・経済発展というドグマから抜け出した経済学の必要性が求められているのである。そこには古典派経済学の基礎的視点である政治学、経済学、歴史学、哲学、倫理学などを包含した Political Economy の方法が重視されなければなら

らないのであり、同時に世界市場一般の経済政策よりも国民経済独自の経済政策の必要性も生じているのである。

参 考 文 献

- G. M. ホジソン『現代制度派経済学宣言』八木紀一郎・橋本昭一・家本博一・中矢俊博訳，名古屋大学出版会，1997年。
- 八木紀一郎編『歴史学派の世界』日本経済評論社，1998年。
- 高島善哉『アダム・スミスの市民社会体系』岩波書店，1974年。
- 水田 洋『アダム・スミス研究』未来社，1968年。
- 宮崎犀一『英国経済学説史研究』新評論，1994年。
- 川尻 武『外国貿易論』有斐閣，1974年。
- 吉信 庸『古典派貿易理論の展開』同文館，1991年。
- 行沢健三『国際経済学序説』ミネルヴァ書房，1957年。
- 森田桐郎『世界経済論の構図』有斐閣，1997年。
- J. S. ゴールドステン『世界システムと長期波動』，岡田光正訳，世界書院，1997年。
- 岩田勝雄『反成長政策への転換』新評論，1998年。